

2012年度

事業報告書（概要版）

自 2012年 4月 1日

至 2013年 3月31日

一般財団法人大阪湾ベイエリア開発推進機構

はじめに

2012年度、関西では厳しい経済状態が続き、わが国と近隣諸国との関係悪化も関西経済に少なからぬ影響を与えた。その一方で、山中伸弥京都大学教授のノーベル生理学・医学賞の受賞、日本初の本格的LCC（ローコストキャリア）ピーチ・アビエーションの関西国際空港就航や、梅田・中之島・阿倍野における集客施設のリニューアル・竣工など、他の地域にはない明るい動きもあった。さらに、昨年末の新政権発足以後については、わが国全体が景気好転の方向にあり、関西においても、2013年1月から「KANSAI国際観光 YEAR2013」がスタートし、4月には「グランフロント大阪」が開業するなど、明るい話題が続いている。

このような中、一般財団法人大阪湾ベイエリア開発推進機構は、国際観光プロモーションや文化振興など「関西から日本を元気にする」活動、国土の強靱化に資する調査研究、これらの活動に関連する情報発信等を積極的に行い、旅行商品の造成、関西の文化力の発信、研究成果に基づく経済団体や関西広域連合による提言、ウェブサイトやSNS閲覧数の増加など、成果が目に見える形で現れてきた。

本事業報告は、当法人が実施した2012年度の取り組みについて、主要な結果ならびにその成果を報告するものである。

I 管理運営活動

1 理事会・評議員会等

(1) 理事会

・第1回理事会

2012年5月22日（火） 於 リーガロイヤルNCB

第1号議案：2011年度事業報告書（案）の承認の件

第2号議案：2011年度計算書類等（案）の承認の件

第3号議案：公益目的支出計画実施報告書（案）の承認の件

第4号議案：評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等の承認の件

・第2回理事会

2013年3月28日（木） 於 リーガロイヤルNCB

第1号議案：2013年度事業計画書（案）の承認の件

第2号議案：2013年度収支予算書（案）の承認の件

(2) 評議員会

・第1回評議員会

2012年6月4日（月） 於 リーガロイヤルNCB

第1号議案：評議員の退任及び選任の件（案）

第2号議案：理事の退任及び選任の件（案）

第3号議案：2011年度計算書類等（案）の承認の件

(3) 運営会議

- ・第1回 2012年5月8日(火) 於 当法人会議室
- ・第2回 2013年2月27日(水) 於 当法人会議室

2 会員関係

関西地域の益々の振興に向け、当法人の一層の発展を図るため、財団法人大阪湾ベイエリア開発推進機構(特例民法法人)及び関西広域機構において協力いただいた法人を始め、実施事業・管理運営で関係のある企業・団体から支援を頂戴できるよう会員組織を整備している。会員企業・団体に対しては、当法人の2012年度事業計画書・収支予算書や、2011年度事業報告書・計算書類等を送付するとともに、説明会、講演会、視察会など主催行事の案内も行い、当法人の活動について情報提供を実施した。実施事業・運営管理において密接な関係を有する法人に対して新規の会員登録もお願いした。

これまでに、145の企業・団体・教育機関が当法人の趣旨に賛同し、会員として登録された。

II 関西地域に係る地域振興事業

1 国際観光事業

国際観光事業では、インバウンド情報の収集・分析を行うマーケティングの推進と、海外での観光プロモーション、海外の旅行業関係者を関西各地へ招聘するファムトリップなどの商品造成促進に取り組み、東日本大震災による影響からの観光客の回復や増加に一定の成果を上げることができた。

2 文化振興事業

「関西文化の日」ならびに「関西元気文化圏」の2事業は、関西の官民連携により過去10年間にわたり展開されており、個性豊かで質の高い文化の発信や、関西の文化の力で日本を元気にする取り組みとして定着している。当年度も、関西圏域の風格を高めその魅力を圏域内外に広めるため、活発に文化創造活動が行われ文化に身近に触れられる風土をさらに育む環境づくりを促進した。

3 情報発信事業

関西に関する情報を国内外へ発信するため、ポータルサイト Kansai Window ならびに外国特派員プレスツアーに取り組んだ。Kansai Window では、観光、文化・歴史、経済・産業活動、主要イベント等の情報を発信し、外国特派員プレスツアーでは、首長によるプレゼンテーションをはじめ、特色のある産業、地域の芸術・文化、世界に誇れるユニークな取り組み等を現地取材する機会を提供した。

Ⅲ 大阪湾ベイエリアの開発に係る調査研究等事業

大阪湾ベイエリアの開発に係る調査研究等事業（ベイエリア事業）においては、前身の財団法人大阪湾ベイエリア開発推進機構以来 20 年の歴史を有する調査研究、一般の市民とふれあう活動である「なぎさ海道」推進、ならびにこれら 2 事業の成果 P R と情報開示を行う広報活動に取り組んだ。

以 上